

令和 7 年度

1 月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和7年度の補正予算(第5号)の概要

- 令和7年度1月補正予算の概要は、次のとおりです。
- 一般会計補正予算額(第5号)は、3億8,658万円
 - 一般会計の累計額は、補正予算額(5号)を加えて204億9,537万3千円です。

2. 一般会計補正予算の歳入について

今回の補正予算額(第5号)歳入合計は、3億8,658万円となりました。

■【収入の内訳】

10款 地方交付税 1,579万4千円
(普通交付税)

14款 国庫支出金 3億7,041万5千円
(物価高騰重点支援地方交付金 3億3,258万2千円)
(物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 3,740万円)
(物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 43万3千円)

15款 県支出金 37万1千円
(水産系環境汚染物処理事業費補助金)

3. 一般会計補正予算の歳出について

今回の補正予算額(第5号)歳出合計は、3億8,658万円となりました。

■【支出の内訳】

3款 民生費 3,783万3千円
(子育て支援関係給付金事務) ※P4
・時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、給付金
※子育て応援手当【1,870人×20千円】

6款 農林水産業費 74万2千円
(水産業振興補助事業) ※P5
・水産系環境汚染物処理事業費補助金
※牡蠣殻処理経費

7款 商工費 3億4,800万5千円
(2026 いろこいあいなん生活応援商品券事業) ※P6
・生活応援商品券発行支援業務委託料等
※商品券1冊=1枚1,000円×12枚(全店共通券6枚、地域券6枚)
※町内の店舗で使用できる商品券の配布 住民1人当たり【18,102人×12千円】
1世帯当たり 【9,693世帯×12千円】

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	子育て支援関係給付金事務										キーコード 1204	補正新規
	計画年度	令和 07 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏							
	総合計画体系	政策 01 支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策 01 次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実		基本事業 99 施策の総合推進								
財務会計	会計 01 款 03 項 02 目 01 事業 011	事業 099	事業 027	所属名	子育て支援課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働きかけるのか）	3 手段（R07年度）
	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯 0歳～高校3年生年代の児童 	<p>【1月】</p> <p>・物価高対応子育て応援手当</p> <p>手当額 児童1人当たり20千円</p> <p>対象者 令和7年9月末日における児童手当受給者(児童)を対象にブッシュ型による給付</p> <p>令和7年10月1日から令和8年3月31までの出生児童を対象に申請による給付</p> <p>給付見込み 受給者1,000人(対象児童数1,870人)</p>
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	子育て世帯に対して給付金を支給することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減されます。	

指標名称等			単位	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R08年度 査定	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A 受給する世帯数	世帯		1,000	1,000							
事業費・指標	B 対象児童数	人		1,870	1,870							
	C											
	D											
事業費・指標	事業費	ア 国	千円		37,833	37,833						
		イ 県	千円		0	0						
		ウ 地方債	千円		0	0						
		エ その他	千円		0	0						
		オ 一般	千円		0	0						
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	37,833	37,833							
特定財源情報			【1月】：物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 37,400千円 ・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 433千円									

立案に対する背景・根拠

開始背景	国もしくは県主導である子育てに関する給付金事業を実施します。令和7年11月21日に閣議決定された「物価高対応子育て応援手当」を支給します。	根拠情報	令和7年11月21日に「物価高対応子育て応援手当」が閣議決定されたことにより、物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するために給付金を支給します。
------	---	------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称			基準値	R05年度	R06年度	目標値



新規事業の事前評価

目的妥当性	上位成果への貢献	貢献度大	貢献度中	貢献度小	基礎的事務事業	類似事業との再編（府内、県、民間等） あり なし
	公的関与の妥当性	法定受託事業	妥当性がある	見直し余地あり		
有効性（手段適切性と成果創出ボイント）	現在計画している手段の適切性 / 目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある				独立した事業なため、再編はありません。	後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 あり なし
	適正に給付金の支給ができるよう事務を実施します。				事業の性質上、後年度の負担はありません。（返還金が発生する場合を除く。）	
見直し条件	他自治体の事例 あり なし				事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） あり なし	特にありません。
	全国一律で実施します。					
成果創出のポイント（手法、体制、工程等）					C	
適正に給付金を支給します。					D	

基本 情報	事業名称	水産業振興補助事業											キーコード 388	継続 維持
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画 体系	政策 03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策 01 水産業の振興		基本 事業	02 漁業の安定経営								
財務会計	会計	01 款 06 項 03 目 02 事業 1 031	事業2	002	事業3	001	所属名	水産課						

事業 目的 と 手段	1 対象 (誰、何に対して働きかけるのか)	3 手段 (R07年度)
	愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合	愛南漁業協同組合及び久良漁業協同組合が実施する水産業の振興を目的とした事業に対して、愛南町補助金交付規則により、事業費を補助し水産業の振興を支援します。 真珠産業振興事業 資源管理・環境保全事業 販売促進事業 食品衛生管理事業 渔業作業軽労化整備事業 牡蠣産業振興事業 先進地視察研修事業 海難事故防止事業 新規漁業就業者育成強化事業
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	【1月】 ・町内業者の牡蠣死に係る処理費用を支援するため、愛南漁業協同組合へ補助金を交付します。水産系環境汚染物処理事業費補助金 742千円
漁業者の漁獲量増加や生産額の向上、あわせて愛南ブランドの確立を図ります。		

活動 指標	指標名称等			単位	R05年度 実績	R06年度 実績	R07年度 繰越	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R09年度 計画
	A	補助金額		千円	9,557	8,746		10,700	742	11,442	9,300	9,300	7,900
成果指標	B												
事業費・指標	C	愛南・久良漁協の漁獲量	t	16,569	12,265		15,400			15,400	15,000	15,000	14,900
	D	愛南・久良漁協の生産額	千円	2,806,397	2,160,383		1,792,000			1,792,000	1,790,000	1,790,000	1,789,000
事業費 ・ 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0		0		0
			イ 県	千円	1,575	1,123		2,100	371	2,471	1,400	1,400	700
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0		0		0
			エ その他	千円	7,500	5,000		0	0		0		0
			オ 一般	千円	482	2,623		8,600	371	8,971	7,900	7,900	7,200
			カ 事業費 (ア ~ オ合計)	千円	9,557	8,746		10,700	742	11,442	9,300	9,300	7,900
特定財源情報				【1月】水産系環境汚染物処理事業費補助金 371千円									

基本情報	事業名称	2026いろいろこいあいなん生活応援商品券事業										キーコード 1205	補正新規
	計画年度	令和07年度～令和07年度	中長期	地方創生		定住自立圏							
	総合計画体系	政策 03 活力ある産業を育てるまちづくり	施策 03 商工業の振興	基本事業 01 経営面の支援強化									
財務会計	会計 01 款 07 項 01 目 02 事業 1 033	事業2 001	事業3 012	所属名	商工観光課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働きかけるのか）	3 手段（R07年度）
	令和8年3月1日（商品券発送月）において愛南町内に住所を有する者	愛南町商工会及び郵便局と連携し、地域における消費を喚起・下支えするために商品券を配布する事業を実施します。 商品券1冊：1枚1,000円×12枚（全店共通券6枚、地域券6枚） ・住民一人あたり1冊（18,102人） ・一世帯当たり 1冊（9,693冊） 住民一人ひとりに配布、世帯主へは1冊追加配布 <実施スケジュール（予定）> ・商品券配布…令和8年3月中旬～4月中旬 ・使用期間 …令和8年4月20日（月）～令和8年6月21日（日） 【1月】 ・商品券事業支援業務委託料 339,550千円 ・商品券郵便料 8,455千円
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	住民がエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中で、地元消費を下支えし、地域経済の活性化を図ります。	

指標名称等			単位	R07年度 当初	R07年度 補正	R07年度 現計	R08年度 中長期	R08年度 要求	R08年度 査定	R09年度 計画	R10年度 計画	R11年度 計画
活動指標	A 商品券発行冊数		冊		27,795	27,795						
事業費・指標	B 商工会への事業委託料		千円		339,550	339,550						
	C											
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円		332,582	332,582					
			イ 県	千円		0	0					
			ウ 地方債	千円		0	0					
			エ その他	千円		0	0					
			オ 一般	千円		15,423	15,423					
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円		348,005	348,005					
特定財源情報			【1月】物価高騰重点支援地方交付金 332,582千円									

立案に対する背景・根拠

開始背景	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を対象とした重点支援地方交付金が創設されたためです。	根拠情報	「強い経済」を実現する総合経済対策として、国の令和7年度補正予算で重点支援地方交付金が追加されました。
------	---	------	---

貢献する総合指標 成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称			基準値	R05年度	R06年度	目標値
	黒字化している事業所（町民税の法人税割課税事業所）割合			35.7	65.9	67.8	38.0
	町の経営支援制度により経営力向上に取り組んでいる事業者数（基本計画期間累計）			2	16	26	60



新規事業の事前評価

目的妥当性 （手段適切性と成果創出ポイント）	上位成果への貢献	貢献度大	貢献度中	貢献度小	基礎的事務事業	類似事業との再編（府内、県、民間等） あり なし		
	公的関与の妥当性	法定受託事業	妥当性がある	見直し余地あり		国の重点支援地方交付金を活用した自治体独自の事業です。		
	現在計画している手段の適切性 / 目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある				後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 あり なし			
					期間限定の事業であり、後年度の負担は事業を繰り越した場合以外ありません。			
					事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） あり なし			
					当初計画した事業規模通りに実施します。			
	他自治体の事例 あり なし				成果指標算定期 C			
	成果創出のポイント（手法、体制、工程等）							
					D			